

【研究ノート】

第一次世界大戦後のイギリスの戦後危機再考にむけて —GCES 構造の転換をめぐる—

杉 崎 京 太

1. はじめに
2. 第一次世界大戦後のイギリスの戦後危機をめぐる
3. 財政の「転位効果」と戦後危機
4. 小括——GCES 構造の転換と戦後危機

1. はじめに

第一次世界大戦と第二次世界大戦の間を「戦間期」あるいは「両大戦間期」というが、この戦間期から一世紀を経んとする今日、あらためて戦間期について問い直す動きが各国で始まっている。その直接のきっかけは、文字通り「百周年」ということにほかならないが、新自由主義改革とグローバル化により牽引されてきたこの四十年が、今あらたな転機を迎えつつあるなかで、あらためて「戦間期」に遡ることで、今日の世界の構造をめぐる諸問題を再検討する必要性が生じてきていることが、その大きな理由としてあるに違いない。

たとえばイギリスの場合であるが、2014年には第一次世界大戦開戦百年をめぐる、第一次世界大戦時のイギリスの戦時国債の中の未償還分の一部償還をめぐる、話題が提供されたことがあったⁱ。また、2017年には、第一次世界大戦の戦時国債の消化にあたって、当初、イングランド銀行が緊急避難的な引き受けを行っていたという事実が明らかになったりもしたⁱⁱ。資料的にも、一世紀を経てなお、多くの新資料が発見されて、史

実の訂正を迫る事態が、今後も続くことは避けられない。

さて、本稿があらためて第一次世界大戦後のイギリスにおける戦後危機について再検討を試みる理由はほかでもない。資本主義の景気循環において、恐慌過程は好景気からブーム期に過剰に蓄積された資本を整理する不可欠のプロセスとしての意味をもつⁱⁱⁱ。ところが、1929年の世界恐慌を経たのち、資本主義の発展は、この恐慌のプロセスを緩和する政策を導入することにそのエネルギーを傾注してきた^{iv}。しかし、1980年代の新自由主義改革とグローバル化の過程で、世界市場の構造が大きく変化し、さらにそれから三十数年をへた2018年の今日においては、グローバリゼーションの意味があらためて問い直されている。戦間期における資本主義の転換過程を見直すことは、百年後の今日の資本主義世界の構造転換について考えるうえで重要な前提とならざるをえない。今日、戦間期が問題とされる理由もそこにある。本稿は、第一次世界大戦の戦後危機におけるイギリスの歴史的状況について図表を使い概観することを目的とする。

ⁱ Oct. 31, 2014. *The Guardian*, U. K..

ⁱⁱ この点については、今後の検討が必要である。

ⁱⁱⁱ 宇野弘蔵の『恐慌論』の意味と「恐慌の不脱化」については別途検討する。

^{iv} 反景気循環政策としてのケインズの財政・金融政策の行きづまりを克服するものとしての「グローバリゼーション」については別途検討する。

2. 第一次世界大戦後のイギリスの戦後危機をめぐって

すでにこの領域については、多くの研究が発表されてきている。なかでも戦間期のイギリス資本主義について総合的に考察した業績としては、森恒夫『イギリス資本主義』がブリリアント著作としてあるし、労働史や金融史についてみれば夥しい業績が蓄積されている。いずれも第一次世界大戦後の戦後危機と、その後のイギリスの金本位制度への復帰過程についての議論が中心である。たとえば、ケインズが1920年代のイギリスの金本位制度への復帰に際して、戦前平価による復帰に反対したことはよく知られている。ケインズの場合は、賃金の下方硬直化を失業増加と関連づけることで、市場の自律的回復の困難さを示し、国家の経済への介入を正当化しようとした。しかし、1980年代以後の新自由主義改革とグローバル化の過程で、賃金の下方硬直化と呼ばれる現象は、特定の状況と枠組みのなかで生じたものであり、先進資本主義国において一般的にあてはめることはできないことが明らかになった。Dowieがかつて指摘したように、第一次世界大戦の過程で生じた労資関係の変質が、戦後危機の過程で労働市場を柔軟化させること不可能にしたのである^v。

表1は、第一次世界大戦後の労働争議の件数を示している。労働日の喪失数と合せて見る必要があるが、この表だけでも戦後過程における労働争議の発生状況の一端が明らかになる。失業者数の推移との連関は、別途議論するとして、ここでは戦後危機が労資関係の危機に由来していることを確認するととめよう。

3. 財政の「転位効果」と戦後危機

第一次世界大戦がイギリス経済に膨大な戦費を要求し、そのことによりイギリス資本主義は大きな変質を遂げることにならざるをえなかった。Peacock & Wiseman は財政における転位効果としてこの問題を捉えたが、財政膨張の問題をイギリス資本主義に危機と関連させて捉えたわけでは

ない^{vi}。表2はこの時期のイギリスの中央・地方政府の経常歳出の推移を表わし、表3は経常歳入の推移を示す。表4は中央政府財政の経常歳出歳入の差額を示す。軍事費を除外することで、逆に一般財政における財政膨張が明らかになる。

イギリス政府は財政赤字分を長期国債の発行と短期証券により回転させようと試みた(表5)が、イギリス資本主義の構造がその許容幅を狭めることになった。表6は、戦時から戦後期のイギリスの金融市場の指標の推移を示している。第一次世界大戦後のインフレと金利引き上げに伴う戦後恐慌の推移が明らかになる。表7の平均賃金指数および小売価格指数の推移と合せて検討すれば、小売価格指数の下落に対して賃金指数の下落幅が少ないことが明らかになる。「戦後恐慌の不徹底性」は労賃水準の変化において見ることができる。

ケインズの提示した賃金の下方硬直化と失業の並存は、この戦後恐慌の不徹底性によるものであり、それ自体が労資関係の宥和を優先しなければならなかった戦後危機の状況に由来する。

そして、世界市場に資本蓄積を拡張してきたイギリス資本主義にとって、この戦後過程は、財政の肥大化と資本輸出構造の転換をつうじて、単にイギリス一国にとどまらず世界経済全体に影響を与えることになる。

4. 小括——GCES 構造の転換と戦後危機

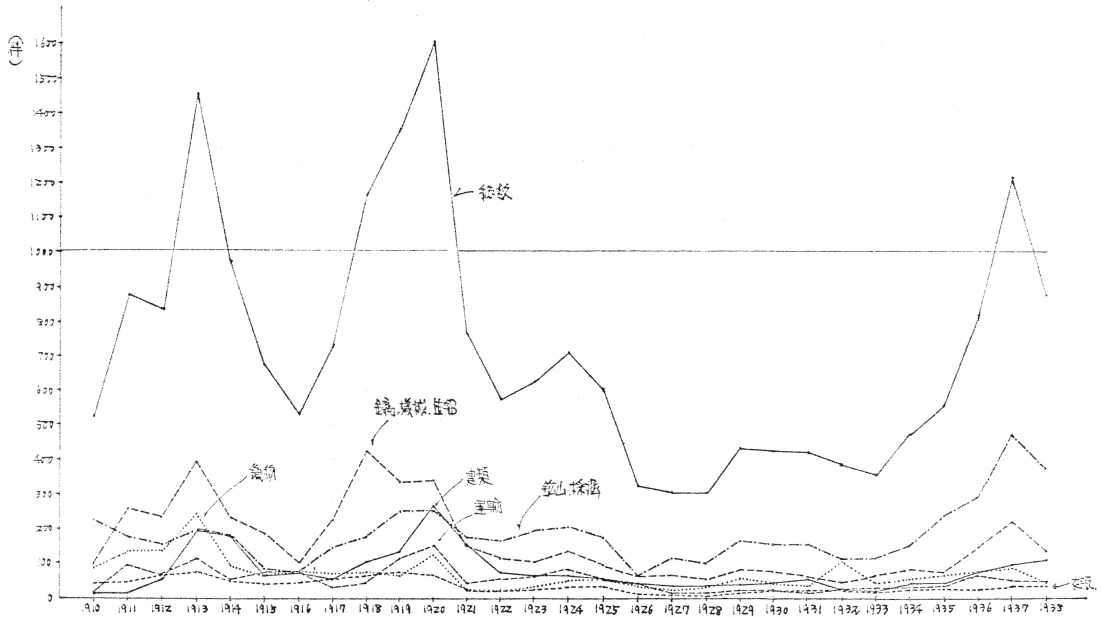
第一次世界大戦後のイギリス資本主義は、GCES構造の中心を担ってきた戦前システムからの転換を迫られることで、世界経済の変動をもたらすことになった。戦時中と戦後の財政拡張による転位効果は、この資本蓄積構造転換の不可逆性に由来するものといつてよい。

その際、戦後恐慌の不徹底性をもたらした労資関係の転換と「労働力商品の国民化」がその重要な要因となったのである。これらの分析は、別途行う予定である。

^v J. A. Dowie, "1919-20 is in Need of Attention", *The Economic History Review*, Second Series, Volume XXVIII, No. 3, August 1975. 同論文は依然として重要な意味をもっている。汗牛充棟の先行研究については別途検討する。

^{vi} 付表2から付表7は、この時期の重要性を概観するためのものである。出典及び詳細は別途提示し検討する。

表1 労働争議件数の推移 (U.K.)
(1920 以後、アイルランド自由国を含まず)



〔出典〕 Mitchell & Deane, Abstract of British Historical Statistics (Cambridge, 1971) p.71.

- 〔註〕 a) 1920 をさかいに産業の詳細な分類に変化があるが、ここでの分類では無視できる。
b) 1926 ゼネラル・ストライキは統計に含まれているが産業別の項目には含まれていない。

表2 中央・地方内訳別経常支出構成の推移 (累積度数)

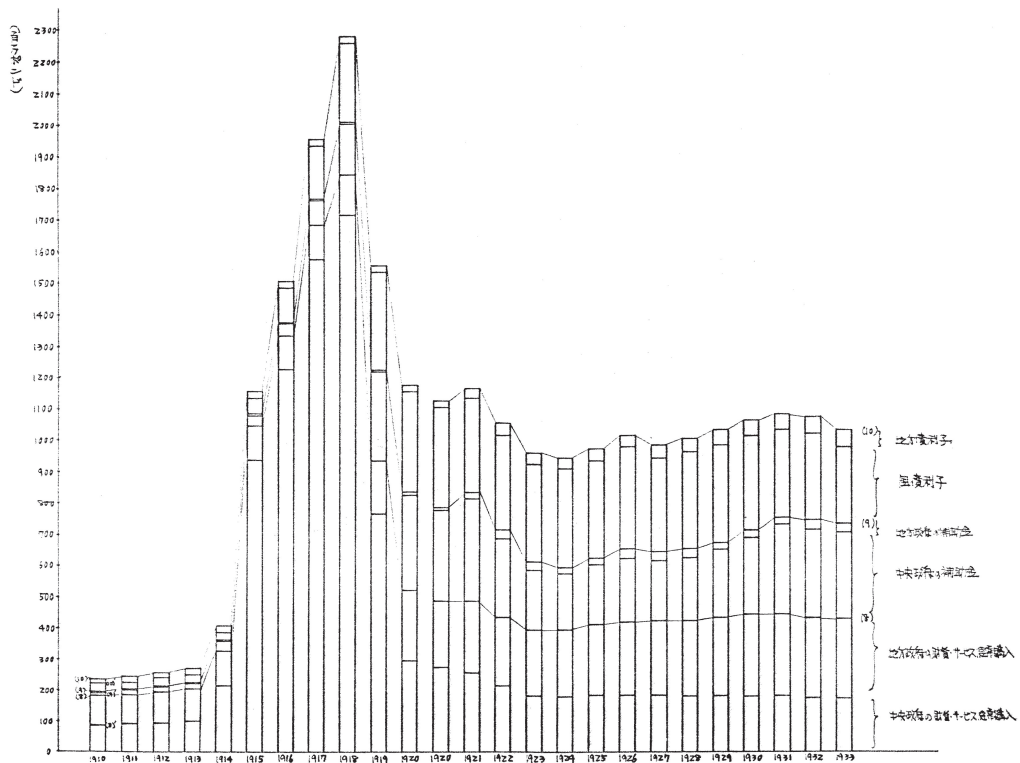


表3 中央・地方内識別経常収入構成の推移（累積度数）

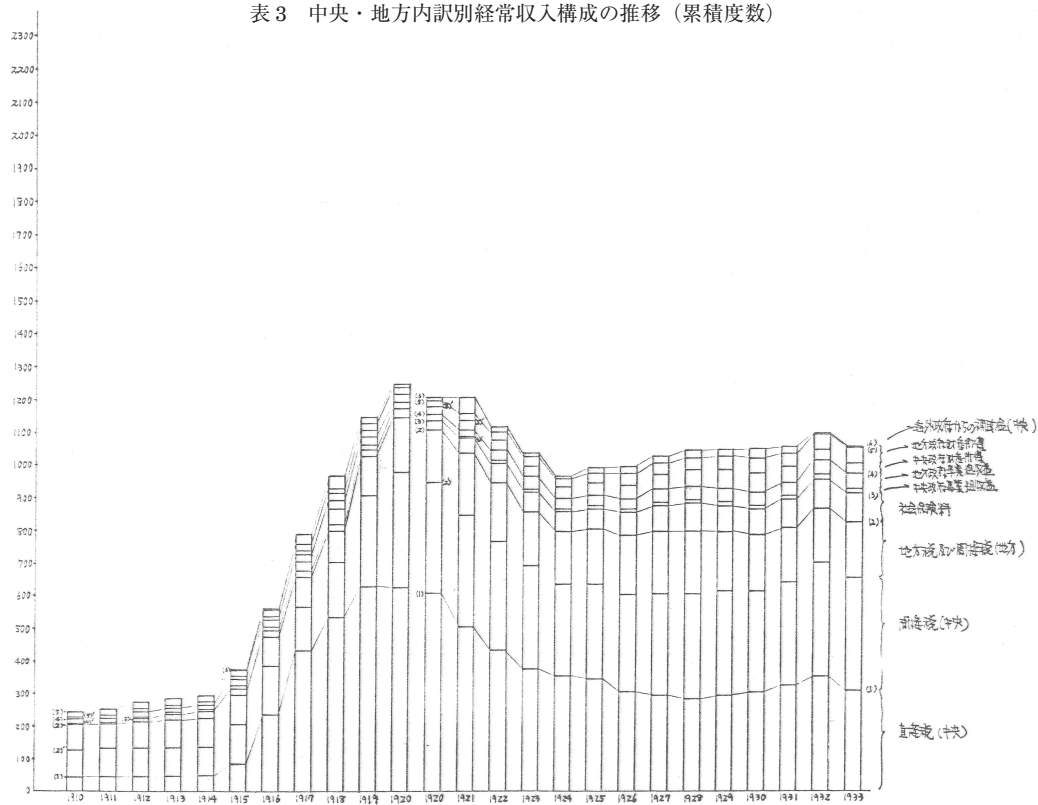


表4 中央政府經常収入經常支出の推移

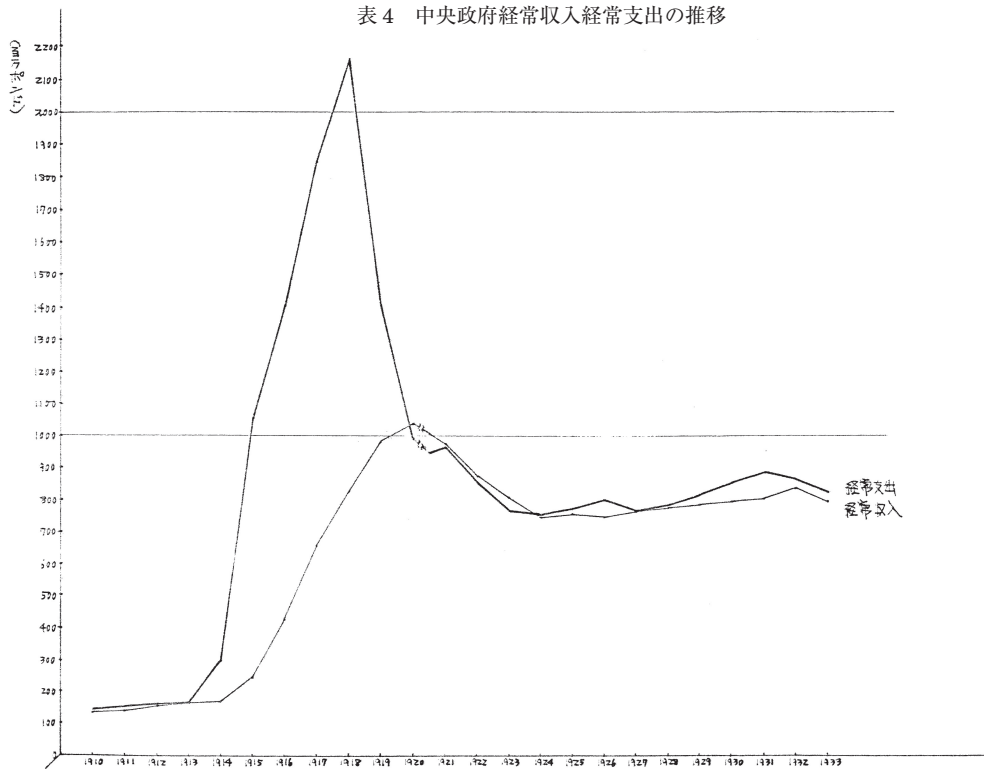


表5 イギリス政府の短期借入金の推移

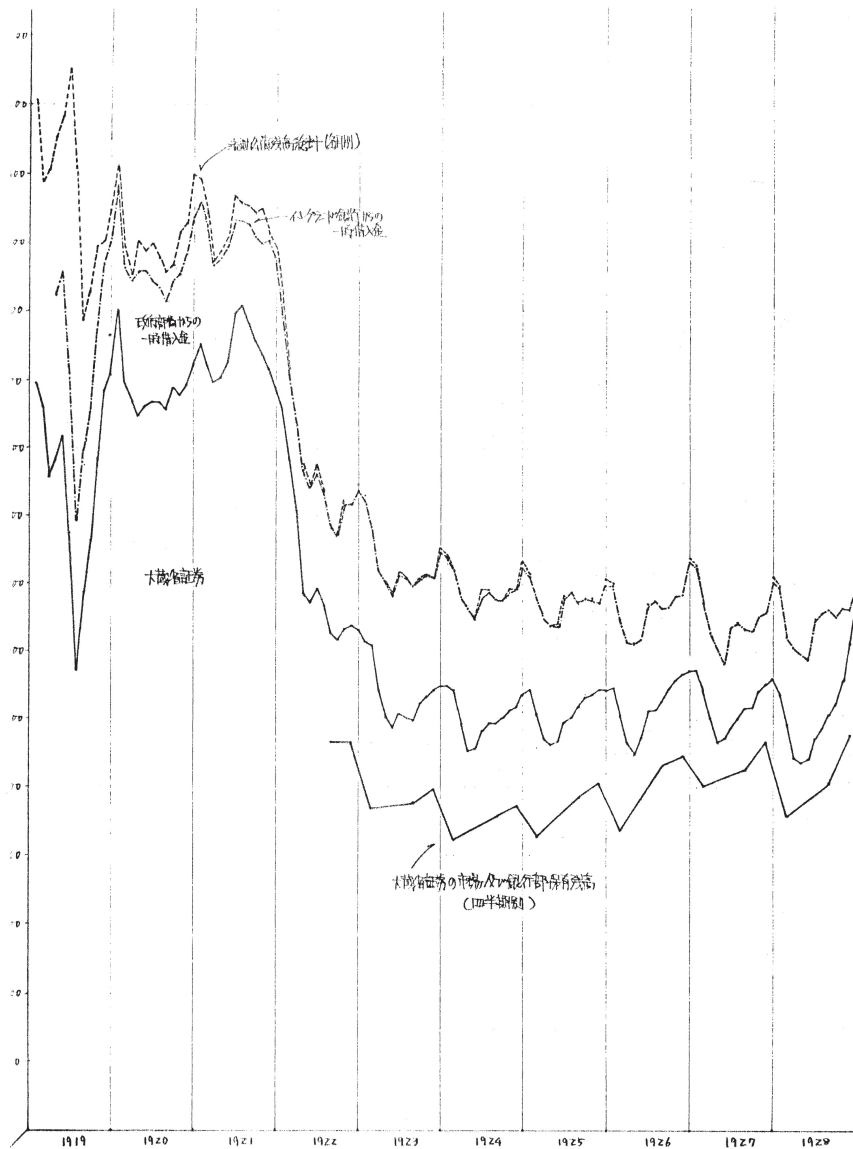


表6 イギリス公定歩合、ロンドン市中金利、2½% コンソリ利回り

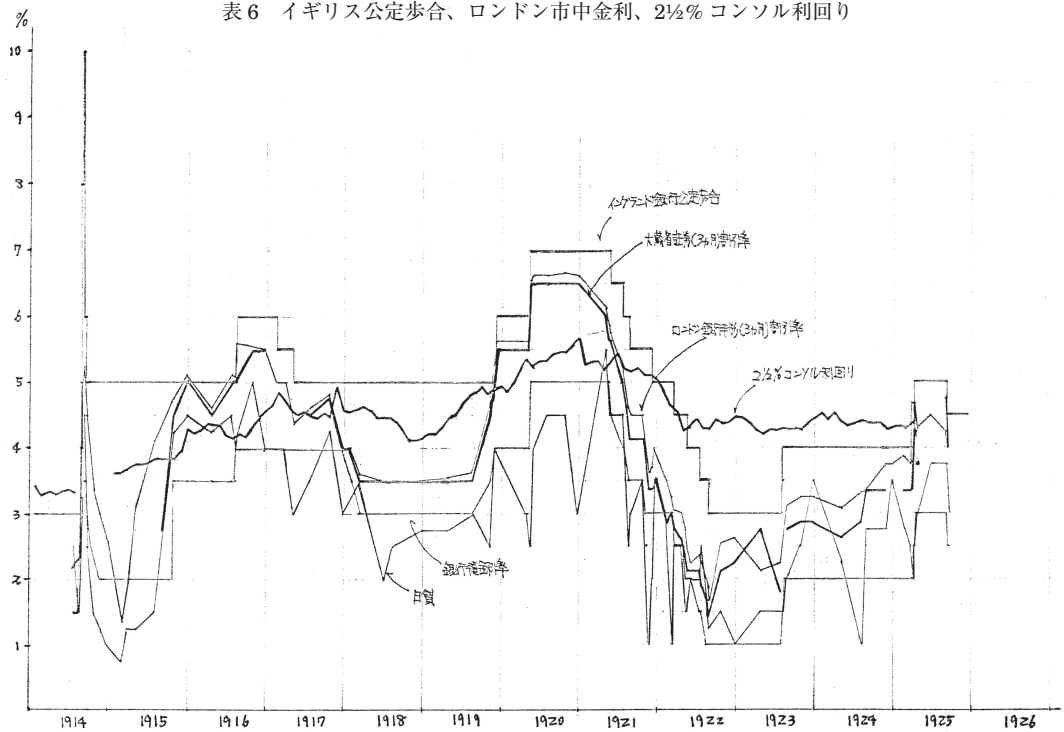


表7 平均週賃金、年間収入、小売価格指数、生活費指数の推移

